

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	13,300	12,472	828	
	その他の収入	5,000	2,056	2,944	
	雑収入	5,000	2,056	2,944	
	雑収入	5,000	2,056	2,944	
	事業活動収入計(1)	18,300	14,528	3,772	
	支出				
	人件費支出	11,250,000	11,132,013	117,987	
	役員報酬支出	250,000	226,800	23,200	
	職員給料支出	7,700,000	7,687,880	12,120	
	職員賞与支出	2,700,000	2,693,160	6,840	
	法定福利費支出	600,000	524,173	75,827	
	事務費支出	7,374,000	6,848,290	525,710	
	福利厚生費支出	11,000	10,564	436	
	旅費交通費支出	1,000,000	732,857	267,143	
	研修研究費支出	1,200,000	1,070,322	129,678	
	事務消耗品費支出	100,000	55,694	44,306	
	通信運搬費支出	100,000	70,150	29,850	
	業務委託費支出	2,200,000	2,184,600	15,400	
	その他の委託費支出	2,200,000	2,184,600	15,400	
	手数料支出	50,000	41,965	8,035	
	保険料支出	600,000	589,250	10,750	
	賃借料支出	1,900,000	1,896,790	3,210	
	保守料支出	50,000	33,660	16,340	
	雑支出	163,000	162,438	562	
	雑支出	163,000	162,438	562	
	事業活動支出計(2)	18,624,000	17,980,303	643,697	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,605,700	△17,965,775	△639,925	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	180,000	171,864	8,136	
	器具及び備品取得支出	180,000	171,864	8,136	
	施設整備等支出計(5)	180,000	171,864	8,136	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△180,000	△171,864	△8,136	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	23,600,000	23,600,000	0	
	その他の活動収入計(7)	23,600,000	23,600,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,600,000	23,600,000	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,814,300	5,462,361	△648,061	
前期末支払資金残高(12)			49,533,474	△49,533,474	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,814,300	54,995,835	△50,181,535	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益				
	サービス活動収益計(1)			
費用	人件費	11,484,013	7,785,207	3,698,806
	役員報酬	226,800	336,000	△109,200
サービス活動増減の部	職員給料	7,687,880	4,830,800	2,857,080
	職員賞与	2,148,160	1,634,998	513,162
費用	賞与引当金繰入	897,000	545,000	352,000
	法定福利費	524,173	438,409	85,764
サービス活動増減の部	事務費	6,848,290	8,520,231	△1,671,941
	福利厚生費	10,564	4,656	5,908
費用	旅費交通費	732,857	833,726	△100,869
	研修研究費	1,070,322	2,645,089	△1,574,767
サービス活動増減の部	事務消耗品費	55,694	40,414	15,280
	通信運搬費	70,150	67,991	2,159
費用	業務委託費	2,184,600	2,150,500	34,100
	その他の委託費	2,184,600	2,150,500	34,100
サービス活動増減の部	手数料	41,965	43,340	△1,375
	保険料	589,250	749,270	△160,020
費用	賃借料	1,896,790	1,793,880	102,910
	保守料	33,660	33,660	0
サービス活動増減の部	雑費	162,438	157,705	4,733
	雑費	162,438	157,705	4,733
費用	減価償却費	133,564	119,242	14,322
	サービス活動費用計(2)	18,465,867	16,424,680	2,041,187
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△18,465,867	△16,424,680	△2,041,187
収益	受取利息配当金収益	12,472	271	12,201
	その他のサービス活動外収益	2,056	25,440	△23,384
サービス活動増減の部	雑収益	2,056	25,440	△23,384
	雑収益	2,056	25,440	△23,384
サービス活動増減の部	サービス活動外収益計(4)	14,528	25,711	△11,183
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		14,528	25,711	△11,183
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△18,451,339	△16,398,969	△2,052,370
収益	拠点区分間繰入金収益	23,600,000	20,392,606	3,207,394
	特別収益計(8)	23,600,000	20,392,606	3,207,394
費用	拠点区分間繰入金費用		594,186	△594,186
	特別費用計(9)		594,186	△594,186
特別増減差額(10)=(8)-(9)		23,600,000	19,798,420	3,801,580
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,148,661	3,399,451	1,749,210
前期繰越活動増減差額(12)		49,282,074	45,882,623	3,399,451
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		54,430,735	49,282,074	5,148,661
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	54,430,735	49,282,074	5,148,661

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	55,895,186	50,380,824	5,514,362	流動負債	1,796,351	1,392,350	404,001
事業未収金	30,473,586	30,238,979	234,607	事業未払金	769,737	819,883	△50,146
未収金	0	67,945	△67,945	預り金	0	14,294	△14,294
前払費用	23,600,000	19,800,000	3,800,000	職員預り金	0	12,340	△12,340
仮払金	1,821,600	273,900	△273,900	仮受金	129,614	833	128,781
固定資産	331,900	293,600	38,300	賞与引当金	897,000	545,000	352,000
基本財産				固定負債			
その他の固定資産				負債の部合計	1,796,351	1,392,350	404,001
器具及び備品	331,900	293,600	38,300	純資産の部			
差入保証金	240,900	202,600	38,300	基本金			
	91,000	91,000	0	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	54,430,735	49,282,074	5,148,661
				(うち当期活動増減差額)	5,148,661	3,399,451	1,749,210
				純資産の部合計	54,430,735	49,282,074	5,148,661
資産の部合計	56,227,086	50,674,424	5,552,662	負債及び純資産の部合計	56,227,086	50,674,424	5,552,662

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・その他の有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当なし
- ・賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3 (⑪)）の作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	764,124	523,224	240,900
小計	764,124	523,224	240,900
合計	764,124	523,224	240,900

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和7年度より、新たに大泉南保育園、大泉西保育園の2つの拠点区分を開設予定である。両拠点区分の開設費用として今年度に支出した金額1,821,600円を、当拠点区分の仮払金勘定に計上している。